

半 期 報 告 書

(第72期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

市光工業株式会社

(363045)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月14日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(3443)7281番(代表)
【連絡者の氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(3443)7281番(代表)
【連絡者の氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	-	55,322	49,961	116,026	113,728
経常利益(百万円)	-	1,948	678	3,477	4,499
中間(当期)純利益(百万円)	-	1,038	1,855	1,670	2,298
純資産額(百万円)	-	29,150	29,036	27,304	30,118
総資産額(百万円)	-	91,759	88,411	88,275	91,608
1株当たり純資産額	-円-銭	303円54銭	302円34銭	284円32銭	313円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	-円-銭	10円82銭	19円32銭	17円39銭	23円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	31.76	32.84	30.93	32.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	793	1,175	6,888	8,167
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	1,635	2,431	2,605	4,993
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	1,174	872	1,238	1,959
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	-	12,099	15,850	11,772	13,090
従業員数(人)	-	4,259	4,044	4,329	4,102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第71期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	-	42,649	39,749	88,660	85,627
経常利益(百万円)	-	1,860	523	3,178	4,028
中間(当期)純利益(百万円)	-	924	1,446	1,617	1,952
資本金(百万円)	-	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	-	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	-	35,492	34,725	31,325	36,219
総資産額(百万円)	-	78,316	74,775	73,364	78,370
1株当たり純資産額	-円 銭	369円58銭	361円58銭	326円18銭	377円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	-円 銭	9円63銭	15円06銭	16円84銭	20円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	-円 銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭	6円00銭
自己資本比率(%)	-	45.32	46.44	42.70	46.22
従業員数(人)	-	2,912	2,800	2,929	2,836

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 従業員は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品製造販売事業	3,919
その他事業	125
合計	4,044

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	2,800
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成13年9月30日現在の組合員数は2,321名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の後退による輸出減少、設備投資の抑制や株価の低迷等、企業業績の悪化と個人消費の冷え込みなどから、景気後退は一段と深刻な状況となりました。

また、海外におきましても、同時多発テロ事件により甚大な被害を蒙った米国経済の失速がアジアや欧州経済にも波及し、全世界的な景気後退傾向が顕在化してまいりました。

自動車業界におきましては、各社の積極的な新車投入により国内販売こそ微減に止まったものの、輸出は米国向けの落込みによる減少から、自動車生産台数は前年同期比2.8%減の476万台となりました。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は47,747百万円（前年同期比10.6%減）で、自動車関連以外の部門におきましては2,214百万円（同17.0%増）となりました。

上記により、当中間連結会計期間の売上高は49,961百万円（同9.7%減）となり、収益面につきましては、経常利益は678百万円（同65.1%減）、また中間純利益は1,855百万円（同78.7%増）をそれぞれ計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入等と有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が3,413百万円（前年同期比93.8%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,760百万円増加し、当中間連結会計期間末には15,850百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,175百万円（前連結会計年度比48.2%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3,413百万円、投資有価証券売却損益2,909百万円、売上債権減2,274百万円、未収入金他の増1,324百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,431百万円（同248.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,381百万円、有形固定資産の売却による収入7,941百万円、投資有価証券の売却による収入2,975百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は872百万円（同174.3%減）となりました。これは主に短期借入金増550百万円、長期借入金の返済による支出1,632百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比
自動車部品製造販売事業(百万円)	48,412	9.1%
その他事業(百万円)	2,245	19.8%
合計(百万円)	50,657	8.1%

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比
自動車部品製造販売事業(百万円)	47,747	10.6%
その他事業(百万円)	2,214	17.0%
合計(百万円)	49,961	9.7%

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	16,948	30.6	15,009	30.0
トヨタ自動車株	9,975	18.0	9,562	19.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の先行きは、米国経済が低迷する中、同時多発テロ事件が日本経済に与える影響も不透明であり、世界経済の早期回復は見込めないものと予測しております。自動車業界におきましても、需要の回復には時間がかかるものとみられ、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、また生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携による効果を発揮するとともに、下期におきましては期間限定の早期退職優遇制度の導入を実施し、企業体質の改善をより一層強化する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当期は研究開発費として23億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款の定めがあります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月14日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部
計	96,036,851	96,036,851	-

(注) 議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日	-	96,036,851	-	8,929	-	7,393

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・パイエン	43 rue Bayen, 75017 Paris, France	19,851	20.67
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,493	3.63
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,909	3.02
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
(株)三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	2,068	2.15
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,029	2.11
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,992	2.07
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,756	1.82
計		44,601	46.44

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 7千株

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	95,591,000	445,851

(注) 1. 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式206株と証券保管振替機構名義の株式が176株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80,000株含まれております。

3. 商法等の改正法に伴い、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	245	246	242	240	224	217
最低(円)	215	229	222	200	212	181

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書を適用）に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前中間会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリー及び東陽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人及び東陽監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に添付しております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,310		6,976		5,227	
2 受取手形及び売掛金	4	21,816		19,794		22,094	
3 有価証券		8,413		8,962		7,945	
4 たな卸資産		9,411		8,982		8,390	
5 繰延税金資産		1,133		1,413		1,359	
6 その他		4,487		5,499		4,188	
貸倒引当金		134		93		201	
流動資産合計		49,438	53.9	51,535	58.3	49,005	53.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		8,417		7,965		8,220	
2 機械装置及び運搬 具		6,329		6,019		5,944	
3 工具器具及び備品		3,020		2,587		2,874	
4 土地		5,442		5,707		5,460	
5 建設仮勘定		2,749		2,676		3,609	
有形固定資産合計		25,960	28.3	24,956	28.2	26,109	28.5
(2)無形固定資産		575	0.6	472	0.5	532	0.6
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		13,975		9,313		13,901	
2 繰延税金資産		-		377		255	
3 その他		1,864		1,888		1,863	
貸倒引当金		54		132		59	
投資その他の資産合 計		15,785	17.2	11,446	13.0	15,961	17.4
固定資産合計		42,320	46.1	36,875	41.7	42,603	46.5
資産合計		91,759	100.0	88,411	100.0	91,608	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	18,836		19,586		20,588	
2		9,432		7,198		6,667	
3	2	2,209		2,208		2,863	
4		1,304		1,912		1,263	
5		3,460		3,367		3,765	
6		894		894		894	
7		4,310		4,116		2,868	
流動負債合計		40,449	44.1	39,283	44.4	38,913	42.5
固定負債							
1	2	4,380		4,471		4,507	
2	2	6,528		5,430		5,907	
3		7,531		7,185		7,140	
4		225		217		247	
5		1,445		-		1,883	
6		1,317		1,926		2,091	
固定負債合計		21,428	23.3	19,231	21.8	21,779	23.8
負債合計		61,877	67.4	58,515	66.2	60,692	66.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		731	0.8	858	1.0	796	0.8
(資本の部)							
資本金		8,929	9.7	8,929	10.1	8,929	9.7
資本準備金		7,840	8.5	7,840	8.8	7,840	8.6
連結剰余金		11,238	12.2	13,726	15.5	12,209	13.3
その他有価証券評価差額金		3,539	3.9	968	1.1	3,585	3.9
為替換算調整勘定		2,397	2.6	2,428	2.7	2,446	2.6
		29,150	31.8	29,036	32.8	30,118	32.9
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		29,150	31.8	29,036	32.8	30,118	32.9
負債、少数株主持分及び資本合計		91,759	100.0	88,411	100.0	91,608	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			55,322	100.0		49,961	100.0	113,728	100.0	
売上原価			44,702	80.8		41,280	82.6	91,356	80.3	
売上総利益			10,620	19.2		8,681	17.4	22,372	19.7	
販売費及び一般管理費	1		9,196	16.6		8,172	16.4	18,867	16.6	
営業利益			1,423	2.6		508	1.0	3,505	3.1	
営業外収益										
受取利息		30			37		88			
受取配当金		36			18		56			
固定資産賃貸料		-			219		286			
ロイヤリティー		-			79		127			
連結調整勘定償却額		6			6		12			
有価証券売却益		6			-		540			
有価証券評価益		523			-		-			
その他		368	971	1.8	292	652	1.3	849	1,961	1.7
営業外費用										
支払利息		250			207		504			
固定資産貸与費用		-			120		165			
その他		196	446	0.9	154	483	0.9	297	967	0.8
経常利益			1,948	3.5		678	1.4		4,499	4.0
特別利益										
固定資産処分益		0			0		1			
投資有価証券売却益		-			2,909		-			
貸倒引当金戻入額		16			47		23			
その他		16	33	0.1	13	2,971	5.9	100	125	0.1
特別損失										
固定資産処分損		91			150		172			
投資有価証券評価損		-			-		219			
貸倒引当金繰入額		32			11		32			
その他		95	220	0.4	74	236	0.5	269	692	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,761	3.2		3,413	6.8		3,933	3.5
法人税、住民税及び 事業税		927			1,645		1,950			
法人税等調整額		209	718	1.3	173	1,472	2.9	327	1,623	1.5
少数株主利益			4	0.0		86	0.2		11	0.0
中間(当期)純利益			1,038	1.9		1,855	3.7		2,298	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
. 連結剰余金期首残高			10,534		12,209		10,534
. 連結剰余金減少高							
1. 配当金		288		288		576	
2. 役員賞与		47		50		47	
(うち監査役賞与)		(7)	335	(7)	338	(7)	623
. 中間(当期)純利益			1,038		1,855		2,298
. 連結剰余金中間期末 (期末)残高			11,238		13,726		12,209

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,761	3,413	3,933
減価償却費		1,895	1,878	4,140
貸倒引当金の増(減) 額		37	35	109
退職給付・役員退任慰 労引当金の増(減)額		93	14	522
受取利息及び受取配当 金		67	55	145
支払利息		195	207	505
有価証券評価損益		523	-	-
投資有価証券売却損益		-	2,909	-
有形固定資産処分損益		91	149	172
売上債権の増(減)額		47	2,274	65
たな卸資産の増(減) 額		304	620	1,473
未収入金他の増(減) 額		483	1,324	828
仕入債務の(増)減額		2,563	883	1,296
未払費用他の(増)減 額		32	272	488
役員賞与の支給額		52	54	52
その他		791	3	1,625
小計		2,524	2,323	11,194
利息及び配当金の受取 額		67	55	145
利息の支払額		195	207	505
法人税等の支払額		1,603	996	2,667
営業活動によるキャッ シュ・フロー		793	1,175	8,167

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		18,074	81	37,870
有価証券の売却による 収入		18,081	0	38,426
有形固定資産の取得に よる支出		9,416	8,381	8,489
有形固定資産の売却に よる収入		7,842	7,941	3,116
投資有価証券の取得に よる支出		263	10	260
投資有価証券の売却に よる収入		225	2,975	264
貸付金の回収による収 入		2	16	14
その他		32	28	195
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,635	2,431	4,993
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増(減) 額		2,271	550	589
長期借入れによる収入		849	500	2,360
長期借入金の返済によ る支出		1,649	1,632	3,144
配当金の支払額		288	288	576
少数株主への配当金の 支払額		9	2	9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,174	872	1,959
現金及び現金同等物に係 る換算差額		4	25	103
現金及び現金同等物の増 減額		327	2,760	1,317
現金及び現金同等物の期 首残高		11,772	13,090	11,772
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		12,099	15,850	13,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の15社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社は市光ハイベックス株式会社他1社で総資産、売上高、利益、剰余金の面からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、市光ハイベックス株式会社他1社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で総資産、売上高、利益、剰余金からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ.....時価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(16,192百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(16,192百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金.....従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(16,192百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」及び「ロイヤリティ」は、当中間会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前連結中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産賃貸料」及び「ロイヤリティ」はそれぞれ66百万円、52百万円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産貸与費用」は、当中間会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前連結中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産貸与費用」は26百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は523百万円、税金等調整前中間純利益は964百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円を振り替えております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が236百万円増加し、経常利益は236百万円、税金等調整前中間純利益は236百万円減少しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していました役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には202百万円が含まれて引当てられております。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は668百万円、税金等調整前当期純利益は729百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円を振り替えております。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が458百万円減少し、経常利益は458百万円、税金等調整前当期純利益は458百万円増加しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していました役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には202百万円が含まれて引当てられております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,711百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,441百万円 (1,548百万円)</td> <td>建物</td> <td>3,099百万円 (1,525百万円)</td> <td>建物</td> <td>3,130百万円 (1,522百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>116 (116)</td> <td>構築物</td> <td>97 (97)</td> <td>構築物</td> <td>107 (107)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,848 (3,848)</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,703 (3,703)</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,506 (3,506)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>400 (400)</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>420 (420)</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>380 (380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,975 (383)</td> <td>土地</td> <td>2,352 (368)</td> <td>土地</td> <td>3,401 (383)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>305 (-)</td> <td>投資有価証券</td> <td>101 (-)</td> <td>投資有価証券</td> <td>100 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>331 (-)</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>- (-)</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,418 (6,296)</td> <td>合計</td> <td>9,774 (6,115)</td> <td>合計</td> <td>10,626 (5,900)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,209百万円 (1,458百万円)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,178百万円 (1,458百万円)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,678百万円 (1,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,380 (3,516)</td> <td>社債</td> <td>4,471 (3,516)</td> <td>社債</td> <td>4,507 (3,516)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,528 (2,520)</td> <td>長期借入金</td> <td>5,436 (1,062)</td> <td>長期借入金</td> <td>6,093 (1,791)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,118 (7,494)</td> <td>合計</td> <td>12,085 (6,036)</td> <td>合計</td> <td>13,279 (6,766)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は1,102百万円であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の取扱いについては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>429百万円</td> <td>受取手形</td> <td>107百万円</td> <td>受取手形</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>55</td> <td>支払手形</td> <td>32</td> <td>支払手形</td> <td>50</td> </tr> </table>	建物	2,441百万円 (1,548百万円)	建物	3,099百万円 (1,525百万円)	建物	3,130百万円 (1,522百万円)	構築物	116 (116)	構築物	97 (97)	構築物	107 (107)	機械及び装置	3,848 (3,848)	機械及び装置	3,703 (3,703)	機械及び装置	3,506 (3,506)	工具器具及び備品	400 (400)	工具器具及び備品	420 (420)	工具器具及び備品	380 (380)	土地	2,975 (383)	土地	2,352 (368)	土地	3,401 (383)	投資有価証券	305 (-)	投資有価証券	101 (-)	投資有価証券	100 (-)	投資その他の資産(その他)	331 (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	合計	10,418 (6,296)	合計	9,774 (6,115)	合計	10,626 (5,900)	1年以内返済予定長期借入金	2,209百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,178百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,678百万円 (1,458百万円)	社債	4,380 (3,516)	社債	4,471 (3,516)	社債	4,507 (3,516)	長期借入金	6,528 (2,520)	長期借入金	5,436 (1,062)	長期借入金	6,093 (1,791)	合計	13,118 (7,494)	合計	12,085 (6,036)	合計	13,279 (6,766)	受取手形	429百万円	受取手形	107百万円	受取手形	343百万円	支払手形	55	支払手形	32	支払手形	50	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,590百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,441百万円 (1,548百万円)</td> <td>建物</td> <td>3,099百万円 (1,525百万円)</td> <td>建物</td> <td>3,130百万円 (1,522百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>116 (116)</td> <td>構築物</td> <td>97 (97)</td> <td>構築物</td> <td>107 (107)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,848 (3,848)</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,703 (3,703)</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,506 (3,506)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>400 (400)</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>420 (420)</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>380 (380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,975 (383)</td> <td>土地</td> <td>2,352 (368)</td> <td>土地</td> <td>3,401 (383)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>305 (-)</td> <td>投資有価証券</td> <td>101 (-)</td> <td>投資有価証券</td> <td>100 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>331 (-)</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>- (-)</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,418 (6,296)</td> <td>合計</td> <td>9,774 (6,115)</td> <td>合計</td> <td>10,626 (5,900)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,209百万円 (1,458百万円)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,178百万円 (1,458百万円)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,678百万円 (1,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,380 (3,516)</td> <td>社債</td> <td>4,471 (3,516)</td> <td>社債</td> <td>4,507 (3,516)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,528 (2,520)</td> <td>長期借入金</td> <td>5,436 (1,062)</td> <td>長期借入金</td> <td>6,093 (1,791)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,118 (7,494)</td> <td>合計</td> <td>12,085 (6,036)</td> <td>合計</td> <td>13,279 (6,766)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は567百万円であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の取扱いについては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>429百万円</td> <td>受取手形</td> <td>107百万円</td> <td>受取手形</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>55</td> <td>支払手形</td> <td>32</td> <td>支払手形</td> <td>50</td> </tr> </table>	建物	2,441百万円 (1,548百万円)	建物	3,099百万円 (1,525百万円)	建物	3,130百万円 (1,522百万円)	構築物	116 (116)	構築物	97 (97)	構築物	107 (107)	機械及び装置	3,848 (3,848)	機械及び装置	3,703 (3,703)	機械及び装置	3,506 (3,506)	工具器具及び備品	400 (400)	工具器具及び備品	420 (420)	工具器具及び備品	380 (380)	土地	2,975 (383)	土地	2,352 (368)	土地	3,401 (383)	投資有価証券	305 (-)	投資有価証券	101 (-)	投資有価証券	100 (-)	投資その他の資産(その他)	331 (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	合計	10,418 (6,296)	合計	9,774 (6,115)	合計	10,626 (5,900)	1年以内返済予定長期借入金	2,209百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,178百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,678百万円 (1,458百万円)	社債	4,380 (3,516)	社債	4,471 (3,516)	社債	4,507 (3,516)	長期借入金	6,528 (2,520)	長期借入金	5,436 (1,062)	長期借入金	6,093 (1,791)	合計	13,118 (7,494)	合計	12,085 (6,036)	合計	13,279 (6,766)	受取手形	429百万円	受取手形	107百万円	受取手形	343百万円	支払手形	55	支払手形	32	支払手形	50	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,283百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,441百万円 (1,548百万円)</td> <td>建物</td> <td>3,099百万円 (1,525百万円)</td> <td>建物</td> <td>3,130百万円 (1,522百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>116 (116)</td> <td>構築物</td> <td>97 (97)</td> <td>構築物</td> <td>107 (107)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,848 (3,848)</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,703 (3,703)</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,506 (3,506)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>400 (400)</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>420 (420)</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>380 (380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,975 (383)</td> <td>土地</td> <td>2,352 (368)</td> <td>土地</td> <td>3,401 (383)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>305 (-)</td> <td>投資有価証券</td> <td>101 (-)</td> <td>投資有価証券</td> <td>100 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>331 (-)</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>- (-)</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,418 (6,296)</td> <td>合計</td> <td>9,774 (6,115)</td> <td>合計</td> <td>10,626 (5,900)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,209百万円 (1,458百万円)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,178百万円 (1,458百万円)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,678百万円 (1,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,380 (3,516)</td> <td>社債</td> <td>4,471 (3,516)</td> <td>社債</td> <td>4,507 (3,516)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,528 (2,520)</td> <td>長期借入金</td> <td>5,436 (1,062)</td> <td>長期借入金</td> <td>6,093 (1,791)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,118 (7,494)</td> <td>合計</td> <td>12,085 (6,036)</td> <td>合計</td> <td>13,279 (6,766)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は1,549百万円であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の取扱いについては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>429百万円</td> <td>受取手形</td> <td>107百万円</td> <td>受取手形</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>55</td> <td>支払手形</td> <td>32</td> <td>支払手形</td> <td>50</td> </tr> </table>	建物	2,441百万円 (1,548百万円)	建物	3,099百万円 (1,525百万円)	建物	3,130百万円 (1,522百万円)	構築物	116 (116)	構築物	97 (97)	構築物	107 (107)	機械及び装置	3,848 (3,848)	機械及び装置	3,703 (3,703)	機械及び装置	3,506 (3,506)	工具器具及び備品	400 (400)	工具器具及び備品	420 (420)	工具器具及び備品	380 (380)	土地	2,975 (383)	土地	2,352 (368)	土地	3,401 (383)	投資有価証券	305 (-)	投資有価証券	101 (-)	投資有価証券	100 (-)	投資その他の資産(その他)	331 (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	合計	10,418 (6,296)	合計	9,774 (6,115)	合計	10,626 (5,900)	1年以内返済予定長期借入金	2,209百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,178百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,678百万円 (1,458百万円)	社債	4,380 (3,516)	社債	4,471 (3,516)	社債	4,507 (3,516)	長期借入金	6,528 (2,520)	長期借入金	5,436 (1,062)	長期借入金	6,093 (1,791)	合計	13,118 (7,494)	合計	12,085 (6,036)	合計	13,279 (6,766)	受取手形	429百万円	受取手形	107百万円	受取手形	343百万円	支払手形	55	支払手形	32	支払手形	50
建物	2,441百万円 (1,548百万円)	建物	3,099百万円 (1,525百万円)	建物	3,130百万円 (1,522百万円)																																																																																																																																																																																																																																																									
構築物	116 (116)	構築物	97 (97)	構築物	107 (107)																																																																																																																																																																																																																																																									
機械及び装置	3,848 (3,848)	機械及び装置	3,703 (3,703)	機械及び装置	3,506 (3,506)																																																																																																																																																																																																																																																									
工具器具及び備品	400 (400)	工具器具及び備品	420 (420)	工具器具及び備品	380 (380)																																																																																																																																																																																																																																																									
土地	2,975 (383)	土地	2,352 (368)	土地	3,401 (383)																																																																																																																																																																																																																																																									
投資有価証券	305 (-)	投資有価証券	101 (-)	投資有価証券	100 (-)																																																																																																																																																																																																																																																									
投資その他の資産(その他)	331 (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	10,418 (6,296)	合計	9,774 (6,115)	合計	10,626 (5,900)																																																																																																																																																																																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	2,209百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,178百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,678百万円 (1,458百万円)																																																																																																																																																																																																																																																									
社債	4,380 (3,516)	社債	4,471 (3,516)	社債	4,507 (3,516)																																																																																																																																																																																																																																																									
長期借入金	6,528 (2,520)	長期借入金	5,436 (1,062)	長期借入金	6,093 (1,791)																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	13,118 (7,494)	合計	12,085 (6,036)	合計	13,279 (6,766)																																																																																																																																																																																																																																																									
受取手形	429百万円	受取手形	107百万円	受取手形	343百万円																																																																																																																																																																																																																																																									
支払手形	55	支払手形	32	支払手形	50																																																																																																																																																																																																																																																									
建物	2,441百万円 (1,548百万円)	建物	3,099百万円 (1,525百万円)	建物	3,130百万円 (1,522百万円)																																																																																																																																																																																																																																																									
構築物	116 (116)	構築物	97 (97)	構築物	107 (107)																																																																																																																																																																																																																																																									
機械及び装置	3,848 (3,848)	機械及び装置	3,703 (3,703)	機械及び装置	3,506 (3,506)																																																																																																																																																																																																																																																									
工具器具及び備品	400 (400)	工具器具及び備品	420 (420)	工具器具及び備品	380 (380)																																																																																																																																																																																																																																																									
土地	2,975 (383)	土地	2,352 (368)	土地	3,401 (383)																																																																																																																																																																																																																																																									
投資有価証券	305 (-)	投資有価証券	101 (-)	投資有価証券	100 (-)																																																																																																																																																																																																																																																									
投資その他の資産(その他)	331 (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	10,418 (6,296)	合計	9,774 (6,115)	合計	10,626 (5,900)																																																																																																																																																																																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	2,209百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,178百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,678百万円 (1,458百万円)																																																																																																																																																																																																																																																									
社債	4,380 (3,516)	社債	4,471 (3,516)	社債	4,507 (3,516)																																																																																																																																																																																																																																																									
長期借入金	6,528 (2,520)	長期借入金	5,436 (1,062)	長期借入金	6,093 (1,791)																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	13,118 (7,494)	合計	12,085 (6,036)	合計	13,279 (6,766)																																																																																																																																																																																																																																																									
受取手形	429百万円	受取手形	107百万円	受取手形	343百万円																																																																																																																																																																																																																																																									
支払手形	55	支払手形	32	支払手形	50																																																																																																																																																																																																																																																									
建物	2,441百万円 (1,548百万円)	建物	3,099百万円 (1,525百万円)	建物	3,130百万円 (1,522百万円)																																																																																																																																																																																																																																																									
構築物	116 (116)	構築物	97 (97)	構築物	107 (107)																																																																																																																																																																																																																																																									
機械及び装置	3,848 (3,848)	機械及び装置	3,703 (3,703)	機械及び装置	3,506 (3,506)																																																																																																																																																																																																																																																									
工具器具及び備品	400 (400)	工具器具及び備品	420 (420)	工具器具及び備品	380 (380)																																																																																																																																																																																																																																																									
土地	2,975 (383)	土地	2,352 (368)	土地	3,401 (383)																																																																																																																																																																																																																																																									
投資有価証券	305 (-)	投資有価証券	101 (-)	投資有価証券	100 (-)																																																																																																																																																																																																																																																									
投資その他の資産(その他)	331 (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	10,418 (6,296)	合計	9,774 (6,115)	合計	10,626 (5,900)																																																																																																																																																																																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	2,209百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,178百万円 (1,458百万円)	1年以内返済予定長期借入金	2,678百万円 (1,458百万円)																																																																																																																																																																																																																																																									
社債	4,380 (3,516)	社債	4,471 (3,516)	社債	4,507 (3,516)																																																																																																																																																																																																																																																									
長期借入金	6,528 (2,520)	長期借入金	5,436 (1,062)	長期借入金	6,093 (1,791)																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	13,118 (7,494)	合計	12,085 (6,036)	合計	13,279 (6,766)																																																																																																																																																																																																																																																									
受取手形	429百万円	受取手形	107百万円	受取手形	343百万円																																																																																																																																																																																																																																																									
支払手形	55	支払手形	32	支払手形	50																																																																																																																																																																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。
給料及び手当 3,197百万円	給料及び手当 3,151百万円	給料及び手当 6,459百万円
退職給付費用 297	退職給付費用 225	退職給付費用 343
運賃 1,333	運賃 1,057	運賃 2,576
製品保証引当金 繰入額 285	製品保証引当金 繰入額 258	製品保証引当金 繰入額 894

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,310百万円	現金及び預金勘定 6,976百万円	現金及び預金勘定 5,227百万円
有価証券勘定(マネー・マネーメン ト・ファンド等) 7,788百万円	有価証券勘定(マネー・マネーメン ト・ファンド等) 8,874百万円	有価証券勘定(マネー・マネーメン ト・ファンド等) 7,862百万円
現金及び現金同等物 12,099百万円	現金及び現金同等物 15,850百万円	現金及び現金同等物 13,090百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,152</td> <td>8,192</td> <td>6,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>342</td> <td>147</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,495</td> <td>8,341</td> <td>7,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	15,152	8,192	6,959	その他	342	147	194	合計	15,495	8,341	7,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,507</td> <td>8,026</td> <td>6,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288</td> <td>135</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,796</td> <td>8,162</td> <td>6,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,507	8,026	6,482	その他	288	135	151	合計	14,796	8,162	6,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,833</td> <td>7,656</td> <td>7,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297</td> <td>126</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,131</td> <td>7,782</td> <td>7,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,833	7,656	7,177	その他	297	126	171	合計	15,131	7,782	7,348
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	15,152	8,192	6,959																																															
その他	342	147	194																																															
合計	15,495	8,341	7,154																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	14,507	8,026	6,482																																															
その他	288	135	151																																															
合計	14,796	8,162	6,634																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	14,833	7,656	7,177																																															
その他	297	126	171																																															
合計	15,131	7,782	7,348																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,955百万円 1年超 3,478百万円 合計 7,433百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,961百万円 1年超 2,822百万円 合計 6,783百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,229百万円 1年超 3,271百万円 合計 7,500百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,957百万円 減価償却費相当額 2,615百万円 支払利息相当額 392百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,504百万円 減価償却費相当額 2,385百万円 支払利息相当額 110百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,648百万円 減価償却費相当額 5,370百万円 支払利息相当額 263百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	6,771	12,763	5,992
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	22	26	3
(3)その他	-	-	-
合計	6,793	12,789	5,996

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	725
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144
マネー・マネージメント・ファンド	3,089
その他	4,757

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	6,514	8,179	1,665
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	8	10	1
(3)その他	14	13	1
合計	6,537	8,203	1,665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
利付日本興業債券他	766
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	74
マネー・マネージメント・ファンド他	8,898

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	6,533	12,542	6,008
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	12	13	1
(3)その他	9	9	0
合計	6,556	12,567	6,010

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
利付日本興業債券他	759
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	304
マネー・マネージメント・ファンド他	7,873

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引 受取pta・支払sfr	900	55	55
	合計	900	55	55

(注) 1. p t aはスペインペセタ、s f rはスイスフランを示します。

2. 通貨スワップの契約額等の金額は基準元本相当額を記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引については、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引については、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,528	1,949	7,478
連結売上高（百万円）	-	-	55,322
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	3.5	13.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,925	1,241	5,166
連結売上高（百万円）	-	-	49,961
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	2.5	10.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,155	3,272	14,428
連結売上高（百万円）	-	-	113,728
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	2.9	12.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 303円54銭	1株当たり純資産額 302円34銭	1株当たり純資産額 313円61銭
1株当たり中間純利益 10円82銭	1株当たり中間純利益 19円32銭	1株当たり当期純利益 23円93銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -円-銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>当社は経営合理化の一環として、平成13年9月20日の取締役会において、「期間限定の早期退職優遇制度」を下記の通り決議しております。</p> <p>(1)募集期間 平成13年10月末日から平成14年1月末日まで</p> <p>(2)募集人員 700名</p> <p>(3)対象者 年齢 平成13年10月1日現在 満年齢26歳以上59歳未満の社員</p> <p>(4)退職日 平成13年12月末日から平成14年3月末日</p> <p>(5)退職金の支払 通常の退職金にインセンティブを加算して支払う</p> <p>(6)再就職支援策 希望者には支援業者を通して再就職を斡旋する</p> <p>当該事象の損益に与える影響額 この制度導入に伴う退職金総額は約77億円となり、特別損失は62億円を見込んでおります。 なお、一部株式等の売却により特別利益30億円程度計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		197		2,392		837	
2 受取手形	4	1,463		584		733	
3 売掛金		18,571		18,397		19,996	
4 有価証券		8,355		8,897		7,887	
5 たな卸資産		3,967		3,419		3,128	
6 未収入金		2,412		3,414		2,680	
7 繰延税金資産		1,123		1,254		1,203	
8 その他		1,655		1,833		1,878	
貸倒引当金		110		58		111	
流動資産合計		37,637	48.1	40,135	53.7	38,236	48.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物		5,940		5,601		5,764	
2 機械及び装置		4,927		4,662		4,509	
3 工具器具及び備品		1,926		1,535		1,691	
4 土地		4,141		4,307		4,307	
5 建設仮勘定		2,113		2,294		2,751	
6 その他		624		548		583	
有形固定資産合計		19,674	25.1	18,949	25.3	19,608	25.0
(2)無形固定資産		520	0.7	415	0.6	479	0.6
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		13,319		8,717		13,260	
2 関係会社株式		5,713		5,110		5,713	
3 長期未収入金		854		854		854	
4 繰延税金資産		-		672		-	
5 その他		828		740		782	
貸倒引当金		233		821		568	
投資その他の資産合計		20,483	26.1	15,273	20.4	20,045	25.6
固定資産合計		40,679	51.9	34,639	46.3	40,133	51.2
資産合計		78,316	100.0	74,775	100.0	78,370	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	10,014		10,344		10,518	
2		5,346		5,556		6,051	
3	2	3,458		3,458		3,458	
4		1,198		1,775		1,097	
5		2,581		2,516		2,843	
6		564		556		559	
7		894		894		894	
8	5	2,672		1,597		983	
流動負債合計			26,730 34.1		26,999 35.7		26,409 33.7
固定負債							
1	2	3,516		3,516		3,516	
2	2	2,520		1,062		1,791	
3		7,188		6,780		6,767	
4		1,669		-		1,646	
5		1,198		1,990		2,018	
固定負債合計			16,093 20.6		13,349 17.9		15,740 20.1
負債合計			42,823 54.7		40,049 53.6		42,150 53.8
(資本の部)							
資本金							
			8,929 11.4		8,929 11.9		8,929 11.4
資本準備金							
			7,393 9.4		7,393 9.9		7,393 9.4
利益準備金							
			1,480 1.9		1,543 2.1		1,509 2.0
その他の剰余金							
1		9,488		9,692		9,488	
2		4,629		6,226		5,340	
その他の剰余金合計			14,118 18.0		15,908 21.3		14,828 18.9
その他有価証券評価差額金							
			3,571 4.6		950 1.2		3,558 4.5
			35,492 45.3		34,725 46.4		36,219 46.2
自己株式							
			- -		0 0.0		- -
資本合計			35,492 45.3		34,725 46.4		36,219 46.2
負債資本合計			78,316 100.0		74,775 100.0		78,370 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		42,649	100.0	39,749	100.0	85,627	100.0
売上原価		36,046	84.5	34,634	87.1	72,448	84.6
売上総利益		6,603	15.5	5,115	12.9	13,178	15.4
販売費及び一般管理費		5,432	12.8	4,773	12.0	10,441	12.2
営業利益		1,170	2.7	341	0.9	2,737	3.2
営業外収益	1	903	2.1	506	1.3	1,801	2.1
営業外費用	2	212	0.4	324	0.9	510	0.6
経常利益		1,860	4.4	523	1.3	4,028	4.7
特別利益	3	24	0.1	2,963	7.5	24	0.0
特別損失	4	417	1.1	999	2.5	798	0.9
税引前中間(当期) 純利益		1,467	3.4	2,486	6.3	3,253	3.8
法人税、住民税及び 事業税		849		1,537		1,701	
法人税等調整額		305	544	496	1,040	399	1,302
中間(当期)純利益		924	2.2	1,446	3.6	1,952	2.3
前期繰越利益		3,705		4,780		3,705	
中間配当額		-		-		288	
中間配当に伴う利益 準備金積立額		-		-		28	
中間(当期)未処分 利益		4,629		6,226		5,340	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 製品、原材料、仕掛品</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法(定額法)</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法</p> <p>尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異(16,192百万円)については、15年間にわたり均等償却額を費用計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異(16,192百万円)については、15年間による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異(16,192百万円)については、15年間による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は523百万円、税引前中間純利益887百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円振り替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が221百万円増加し、経常利益は221百万円、税引前中間純利益は221百万円減少しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していました役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には199百万円が含まれて引当てられております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準につき変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は668百万円、税引前当期純利益726百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円振り替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が495百万円減少し、経常利益は495百万円、税引前当期純利益は495百万円増加しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していました役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には199百万円が含まれて引当てられております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末0百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末において資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	36,297百万円	37,079百万円	37,249百万円
2.担保資産	有形固定資産 百万円 (建物) 1,548 (機械及び装置) 3,848 (工具器具及び備品) 400 (土地) 383 (その他) 116 合計 6,296 上記担保資産が担保に供されている債務 社債 3,516百万円 長期借入金 3,979百万円 (1年以内返済予定額含む)	有形固定資産 百万円 (建物) 1,525 (機械及び装置) 3,703 (工具器具及び備品) 420 (土地) 368 (その他) 97 合計 6,115 上記担保資産が担保に供されている債務 社債 3,516百万円 長期借入金 2,520百万円 (1年以内返済予定額含む)	有形固定資産 百万円 (建物) 1,522 (構築物) 107 (機械及び装置) 3,506 (工具器具及び備品) 380 (土地) 383 合計 5,900 上記担保資産が担保に供されている債務 社債 3,516百万円 長期借入金 3,250百万円 (1年以内返済予定額含む)
3.偶発債務	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファクチャリング・インク 1,481 (13,713 千米ドル) イチコウ・マレーシア SDN, BHD 102 (3,216千米マレーシアドル) (11百万円) PT.イチコウ・インドネシア 30 市光技研(株) 167 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 190 (株)不二ダイカスト製作所 200 合計 3,421	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファクチャリング・インク 1,315 (11,013 千米ドル) イチコウ・マレーシア SDN, BHD 78 (2,459千米マレーシアドル) (1百万円) PT.イチコウ・インドネシア 30 市光技研(株) 167 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 190 合計 3,031	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファクチャリング・インク 1,513 (12,213 千米ドル) イチコウ・マレーシア SDN, BHD 96 (2,809千米マレーシアドル) (5百万円) PT.イチコウ・インドネシア 30 市光技研(株) 167 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 190 (株)不二ダイカスト製作所 300 合計 3,547

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
4. 中間期末日(期末日)満期手形の取扱い	<p>中間期末日満期手形の取扱いについては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 414百万円 支払手形 -</p>	<p>中間期末日満期手形の取扱いについては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52百万円 支払手形 -</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 64百万円 支払手形 -</p>
5. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示していません。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 営業外収益	<p>受取利息 19百万円 有価証券評価益 523百万円</p>	<p>受取利息 12百万円</p>	<p>受取利息 16百万円</p>
2. 営業外費用	<p>支払利息 87百万円</p>	<p>支払利息 71百万円</p>	<p>支払利息 110百万円</p>
3. 特別利益	-	<p>投資有価証券売却益 2,909百万円</p>	-
4. 特別損失	<p>固定資産処分損 90百万円 (建物 16百万円 機械及び装置 4百万円 その他 70百万円)</p> <p>貸倒引当金繰入額 232百万円</p>	<p>固定資産処分損 135百万円 (建物 14百万円 機械及び装置 25百万円 その他 96百万円)</p> <p>貸倒引当金繰入額 253百万円 子会社株式評価損 603百万円</p>	<p>固定資産処分損 135百万円 (建物 20百万円 機械及び装置 33百万円 その他 80百万円)</p> <p>貸倒引当金繰入額 532百万円</p>
5. 減価償却実施額	<p>有形固定資産 1,217百万円 無形固定資産 66百万円</p>	<p>有形固定資産 1,075百万円 無形固定資産 63百万円</p>	<p>有形固定資産 2,512百万円 無形固定資産 133百万円</p>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,775</td> <td>7,991</td> <td>6,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>197</td> <td>85</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,973</td> <td>8,076</td> <td>6,896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,775	7,991	6,784	その他	197	85	111	合計	14,973	8,076	6,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,256</td> <td>7,867</td> <td>6,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> <td>75</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,433</td> <td>7,942</td> <td>6,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,256	7,867	6,389	その他	176	75	101	合計	14,433	7,942	6,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,463</td> <td>7,434</td> <td>7,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158</td> <td>59</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,622</td> <td>7,493</td> <td>7,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,463	7,434	7,029	その他	158	59	99	合計	14,622	7,493	7,128
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	14,775	7,991	6,784																																															
	その他	197	85	111																																															
	合計	14,973	8,076	6,896																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	14,256	7,867	6,389																																															
	その他	176	75	101																																															
	合計	14,433	7,942	6,491																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	14,463	7,434	7,029																																																
その他	158	59	99																																																
合計	14,622	7,493	7,128																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,862百万円	1年超	3,303百万円	合計	7,165百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,622百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,893百万円	1年超	2,728百万円	合計	6,622百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,269百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,139百万円	1年超	3,130百万円	合計	7,269百万円																															
1年内	3,862百万円																																																		
1年超	3,303百万円																																																		
合計	7,165百万円																																																		
1年内	3,893百万円																																																		
1年超	2,728百万円																																																		
合計	6,622百万円																																																		
1年内	4,139百万円																																																		
1年超	3,130百万円																																																		
合計	7,269百万円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,904百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>386百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,904百万円	減価償却費相当額	2,566百万円	支払利息相当額	386百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,465百万円	減価償却費相当額	2,350百万円	支払利息相当額	106百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,274百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,542百万円	減価償却費相当額	5,274百万円	支払利息相当額	253百万円																															
支払リース料	2,904百万円																																																		
減価償却費相当額	2,566百万円																																																		
支払利息相当額	386百万円																																																		
支払リース料	2,465百万円																																																		
減価償却費相当額	2,350百万円																																																		
支払利息相当額	106百万円																																																		
支払リース料	5,542百万円																																																		
減価償却費相当額	5,274百万円																																																		
支払利息相当額	253百万円																																																		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																	
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円58銭	1株当たり純資産額	361円58銭	1株当たり純資産額	377円14銭
1株当たり中間純利益	9円63銭	1株当たり中間純利益	15円06銭	1株当たり当期純利益	20円33銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	-円-銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>当社は経営合理化の一環として、平成13年9月20日の取締役会において、「期間限定の早期退職優遇制度」を下記の通り決議しております。</p> <p>(1)募集期間 平成13年10月末日から平成14年1月末日まで</p> <p>(2)募集人員 700名</p> <p>(3)対象者 年齢 平成13年10月1日現在満年齢26歳以上59歳未満の社員</p> <p>(4)退職日 平成13年12月末日から平成14年3月末日</p> <p>(5)退職金の支払 通常の退職金にインセンティブを加算して支払う</p> <p>(6)再就職支援策 希望者には支援業者を通して再就職を斡旋する</p> <p>当該事象の損益に与える影響額 この制度導入に伴う退職金総額は約77億円となり、特別損失は62億円を見込んでおります。なお、一部株式等の売却により特別利益30億円程度計上する予定であります。</p>	

(2)【その他】

平成13年11月22日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対して行う第72期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	288,109,935円
1株当たり中間配当金	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成13年9月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第11号（期間限定の転職希望者の支援制度）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

市光工業株式会社

代表取締役社長 持丸 守 殿

作成日 平成12年12月15日

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 孝義 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 孝義 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成13年9月20日開催の取締役会において、期間限定の早期退職優遇制度により希望退職者の募集を決議した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

市光工業株式会社

代表取締役社長 持丸 守 殿

作成日 平成12年12月15日

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 孝義 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が市光工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 孝義 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が市光工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成13年9月20日開催の取締役会において、期間限定の早期退職優遇制度により希望退職者の募集を決議した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。